

県立高等学校の生徒に向けた学習者用端末等の販売に係る協定書（案）

県立高等学校に入学する生徒（保護者）が購入する学習者用端末等（以下「端末等」という。）の販売に関し、沖縄県（以下「甲」という。）と〇〇〇〇（以下「乙」という。）との間で下記条項により協定を締結する。

第1条 乙は、この協定書に定める各条項のほか、別紙「企画提案仕様書」に従い、協定書記載の内容を誠意をもって履行しなければならない。別紙「企画提案仕様書」及び協定書記載の内容の履行については、甲は乙に対して、指導・監督するものとする。

第2条 学習者用端末等の台数及び単価（税込）については、下表のとおりとする。

単位（円）

| 物品項目 | ChromeOS | iPadOS | Windows |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 端末本体 | | | |
| キーボード | | | |
| 3年保証 | 3年間の製品保証 （自然・物損保証含む） | 3年間の製品保証 （自然・物損保証含む） | 3年間の製品保証 （自然・物損保証含む） |
| 合計 （1台当たり単価） | | | |
| 想定販売台数 | 11,272台 | | |

2 前項の台数については、想定台数であり、販売台数が減った場合にあっては、減った台数を甲が補償して購入するものではない。

3 第1項の学習者用端末等については、令和6年7月31日までに納入すること。

第3条 学習者用端末等の価格のうち、乙が生徒又は保護者（以下「購入者」という。）へ販売する価格は協定単価から15,000円を差し引いた額とし、購入者が乙へ支払う。なお、15,000円については、甲が別に定める方法により補助金として交付することとする。

2 購入者が支払う額は、原則として、注文確定後、10営業日までに支払処理を実施することとする。

第4条 乙は天災又は不可抗力その他正当な事由により期限内に物品の納入を完了できない場合は、延期理由の発生後直ちに甲に対し延期の請求をすることができる。この場合甲がやむを得ないと認めたときは、相当日数に限りこれを承認することができる。

第5条 甲は、乙が次の各号の一に該当するときには、何らかの催告を要せずこの協定を破棄することができる。この場合において、破棄により乙に損害があっても、甲は賠償の責を負わない。

(1) 納入期限内に納入できる見込みがないと認められたとき、又は協定内容を履行しなかったとき。

(2) 納入に関し不正の行為があったとき。

(3) 自己又は自社の役員等が、次のいずれかに該当する者であることが判明したとき、又は次のイからキまでに掲げる者が、その経営に実質的に関与していることが判明したとき。

ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ウ 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者

エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者

オ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

カ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

(4) その他この協定に反したとき。

第6条 乙の責に帰すべき理由により協定を解除し、甲に損害が生じたときは、乙は損害賠償の責めを負う。

第7条 乙は、甲の承認を得ないで、この協定によって生ずる権利義務を他に譲渡し、又はその履行を委任し、若しくは請け負わせ、並びに担保に供することはできない。

第8条 この協定について疑義を生じたときは、甲乙協議のうえ決定する。

2 協議が整わないときは、甲の決定するところによる。

この協定を証するため協定書2通を作成し、甲・乙各1通を所有するものとする。

令和 年 月 日

甲 沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号
 沖縄県知事 玉城 康裕 印

乙 会社名
 代表者名 印

別記

個人情報の取扱いに係る特記事項

(基本的事項)

第1 乙は、個人情報（個人に関する情報であつて、特定の個人が識別され、又は識別され得るものをいう。以下同じ。）の保護の重要性を認識し、この協定による業務の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の取扱いを適正に行わなければならない。

(秘密保持)

第2 乙は、この協定による業務に関して知り得た個人情報を他に漏らしてはならない。この協定が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(収集の制限)

第3 乙は、この協定による業務を行うために個人情報を収集するときは、その業務の目的を明確にし、目的を達成するために必要な範囲で、適正な方法により収集しなければならない。

(目的外利用及び提供の禁止)

第4 乙は、この協定による業務に関して知り得た個人情報を協定の目的外に利用し、又は第三者に提供してはならない。

(適正管理)

第5 乙は、この協定による業務に関して知り得た個人情報について、漏えい、滅失及びき損の防止その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(第三者への委託等の禁止)

第6 乙は、甲が承諾した場合を除き、この協定による業務については自らが行い、第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。

(第三者への委託等の準用)

第7 この特記事項は、乙が、甲の承諾に基づき、この協定による業務を第三者に委託し、又は請け負わせるときに準用する。

(業務従事者への周知)

第8 乙は、その業務に従事している者に対して、在職中及び退職後においても当該協定による業務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないことなど、個人情報の保護に必要な事項を周知させるものとする。

(複写又は複製の禁止)

第9 乙は、この協定による業務を処理するため甲から引き渡された個人情報記録された資料等を甲の承諾なしに複写し、又は複製してはならない。

(資料等の返還)

第10 乙はこの協定による業務を処理するために、甲から提供を受けた個人情報記録された資料等は、この協定の完了後直ちに甲に返還するものとする。ただし、甲が別に指示したときは当該方法によるものとする。

(資料等の廃棄)

第11 乙はこの協定による業務を処理するために、乙自らが収集し、又は作成した個人情報記録された資料等は、この協定の完了後速やかに廃棄するものとする。ただし、甲が別に指示したときは当該方法によるものとする。

(調査)

第12 甲は、乙がこの協定による業務を処理するに当たり、取り扱っている個人情報の状況について、随時調査することができる。

(事故報告)

第13 乙は、この協定に違反する事態が生じ、又は生じるおそれがあることを知ったときは、速やかに、甲に報告し、甲の指示に従うものとする。

(指示)

第14 甲は、乙がこの協定による業務を処理するために取り扱っている個人情報について、その取扱いが不適当と認められるときは、乙に対して必要な指示を行うことができる。